

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	42,132	46,927	185,750
経常利益又は経常損失() (百万円)	509	103	1,659
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	125	92	292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	754	210	6,872
純資産額 (百万円)	61,192	68,233	68,613
総資産額 (百万円)	153,439	187,054	192,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.44	3.25	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.5	31.7	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,262	7,995	9,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,765	4,744	31,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	1,848	20,890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,916	6,396	5,015

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、為替市場で一段と円安が進む中で、日本では日経平均株価が約15年ぶりの高値圏で推移し個人消費が徐々に持ち直すとともに、企業の設備投資や生産活動が底堅く推移しました。米国では景気回復が続き、インド経済も堅調な一方、中国の経済成長は鈍化傾向にあり、タイの景気回復も鈍い状態が続いています。

自動車業界においては、自動車販売が北米では高水準で推移した一方で、中国では市場の拡大ペースが減速し、日本では軽自動車の増税の影響もあり低調に推移しました。

以上の環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中、当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社のヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(以下 H Y L 社)に関し当社が保有する H Y L 社株式を持分法適用関連会社のユーワイティ リミテッド(以下 U Y T 社)に譲り渡すとともに、U Y T 社は同社の全事業を同業のN Press Assembly Limitedに譲渡しました。また、当社は生産拠点の再編による経営資源の有効活用を図ることを目的として、戸田工場(埼玉県戸田市)を閉鎖することを決定しました。

これらを受けた当第1四半期連結累計期間における経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は前年同四半期に比べて北米、タイ及びインドで増加したものの、日本、中国で落ち込み、全体では前年同四半期を下回りましたが、為替相場の円安による為替換算上の影響もあり売上高は469億27百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加や日本及び中国の生産減少などにより営業損失が3億32百万円(前年同四半期は営業利益7億8百万円)となり、営業外損益に持分法による投資利益やU Y T 社の事業譲渡に伴う債務保証損失引当金戻入額を計上したものの支払利息の増加もあり経常損失が1億3百万円(前年同四半期は経常利益5億9百万円)となりました。また、特別利益にH Y L 社株式の譲渡に伴う投資有価証券売却益を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億25百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上高111億83百万円(前年同四半期比20.6%減)となり、在外子会社からの配当金の受取りや債務保証損失引当金戻入額の計上があり経常利益は3億34百万円(同12.9%減)となりました。

欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産増加や為替換算上の影響があり売上高は239億37百万円(前年同四半期比29.3%増)となり、持分法による投資利益もあり経常利益は5億43百万円(同60.2%増)となりました。

中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことを主因に売上高は74億69百万円(前年同四半期比2.6%減)、経常損失1億79百万円(前年同四半期は経常利益3億84百万円)となりました。

アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産が増加したことから売上高は73億63百万円(前年同四半期比47.1%増)となりましたが、減価償却費の増加等があり経常損失1億93百万円(前年同四半期は経常損失2億86百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、たな卸資産が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、資産合計は1,870億54百万円(前連結会計年度末比57億23百万円減)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより1,188億21百万円(同53億43百万円減)となりました。

純資産合計は、配当金の支払や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより682億33百万円(同3億79百万円減)となりました。自己資本比率は31.7%(同0.9ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、長期借入れによる収入等の資金の増加によって63億96百万円(前年同四半期比24億80百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、減価償却費の増加や売上債権の減少等により前年同四半期に比べ17億32百万円(27.7%)増加の79億95百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより前年同四半期に比べ30億20百万円(38.9%)減少の47億44百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などにより前年同四半期に比べ16億46百万円(816.8%)増加の18億48百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、日本とアジア・大洋州の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		28,392,830		4,366		13,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,700	283,757	
単元未満株式	普通株式 16,030		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,757	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	6,396
受取手形及び売掛金	33,811	27,243
たな卸資産	21,569	22,176
繰延税金資産	1,290	1,291
その他	4,675	4,245
流動資産合計	66,362	61,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,225	23,066
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	41,095
工具、器具及び備品（純額）	29,025	27,181
土地	8,524	8,503
建設仮勘定	14,018	16,584
有形固定資産合計	117,400	116,431
無形固定資産		
ソフトウェア	205	229
その他	18	20
無形固定資産合計	223	249
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	5,965
長期貸付金	1,407	1,410
退職給付に係る資産	14	62
繰延税金資産	641	718
その他	943	985
貸倒引当金	114	123
投資その他の資産合計	8,791	9,019
固定資産合計	126,415	125,700
資産合計	192,777	187,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,017	23,293
短期借入金	17,009	14,970
1年内返済予定の長期借入金	14,207	14,743
リース債務	26	25
未払金	5,350	3,423
未払法人税等	233	110
賞与引当金	1,107	550
設備関係支払手形	125	635
その他	4,949	5,486
流動負債合計	69,027	63,239
固定負債		
長期借入金	43,747	44,219
リース債務	2,580	2,574
繰延税金負債	982	1,060
役員退職慰労引当金	258	249
債務保証損失引当金	445	-
退職給付に係る負債	6,830	7,126
その他	292	352
固定負債合計	55,136	55,581
負債合計	124,164	118,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,108	32,703
自己株式	0	0
株主資本合計	50,933	50,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,433
為替換算調整勘定	7,945	8,329
退職給付に係る調整累計額	785	1,010
その他の包括利益累計額合計	8,508	8,752
非支配株主持分	9,170	8,951
純資産合計	68,613	68,233
負債純資産合計	192,777	187,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,132	46,927
売上原価	37,878	43,771
売上総利益	4,254	3,155
販売費及び一般管理費	3,546	3,488
営業利益又は営業損失()	708	332
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	30
持分法による投資利益	-	140
為替差益	-	16
債務保証損失引当金戻入額	-	445
補助金収入	210	12
その他	83	54
営業外収益合計	330	699
営業外費用		
支払利息	246	454
為替差損	159	-
持分法による投資損失	114	-
その他	8	15
営業外費用合計	529	469
経常利益又は経常損失()	509	103
特別利益		
固定資産売却益	11	9
投資有価証券売却益	-	205
特別利益合計	11	214
特別損失		
固定資産廃棄損	41	5
固定資産売却損	0	9
特別損失合計	42	14
税金等調整前四半期純利益	478	96
法人税等	292	216
四半期純利益又は四半期純損失()	186	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	60	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	125	92

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	186	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	85
為替換算調整勘定	930	504
退職給付に係る調整額	54	371
持分法適用会社に対する持分相当額	-	111
その他の包括利益合計	941	330
四半期包括利益	754	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	152
非支配株主に係る四半期包括利益	78	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478	96
減価償却費	3,733	5,257
賞与引当金の増減額(は減少)	588	556
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61	9
退職給付に係る資産負債の増減額	866	235
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	445
受取利息及び受取配当金	36	30
支払利息	246	454
持分法による投資損益(は益)	-	140
固定資産売却損益(は益)	10	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	205
固定資産廃棄損	41	5
売上債権の増減額(は増加)	2,727	6,573
たな卸資産の増減額(は増加)	2,473	385
仕入債務の増減額(は減少)	1,394	2,759
その他	2,324	261
小計	6,908	8,353
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	240	447
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	442	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,262	7,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,714	5,202
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	19	48
投資有価証券の取得による支出	12	374
投資有価証券の売却による収入	-	924
その他	34	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,765	4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,845	2,317
長期借入れによる収入	3,742	3,832
長期借入金の返済による支出	2,134	2,714
社債の償還による支出	50	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	312	312
非支配株主への配当金の支払額	-	336
非支配株主からの払込みによる収入	398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	1,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,827	1,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,163	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,580	5,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,916	6,396

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ	3,575百万円	3,348百万円
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	329	
計	3,904	3,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,916百万円	6,396百万円
現金及び現金同等物	3,916	6,396

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,209	18,505	7,442	4,975	42,132		42,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873	3	226	31	3,133	3,133	
計	14,082	18,508	7,668	5,006	45,266	3,133	42,132
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	383	339	384	286	819	310	509

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 310百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,304	23,864	7,410	7,347	46,927		46,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,879	72	58	15	3,026	3,026	
計	11,183	23,937	7,469	7,363	49,954	3,026	46,927
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	334	543	179	193	503	607	103

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 607百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	4円44銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円) ()	125	92
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (百万円)	125	92
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,391,798	28,391,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。